

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社 WOWOW

上場取引所 東

コード番号 4839 URL <http://www.wowow.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和崎 信哉

問合せ先責任者 (役職名) IR経理局長 (氏名) 大熊 和彦

TEL 03-4330-8097

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	16,376	0.6	3,264	18.1	3,371	12.0	2,064	14.9
23年3月期第1四半期	16,278	0.4	2,764	△0.9	3,010	6.9	1,797	△20.2

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,993百万円 (27.6%) 23年3月期第1四半期 1,561百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	14,316.63	—
23年3月期第1四半期	12,461.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	44,847	27,633	61.2
23年3月期	46,203	26,237	56.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 27,445百万円 23年3月期 26,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,900	△2.4	4,000	△13.1	4,100	△18.5	2,500	△13.8	17,334.39
通期	65,500	△0.7	2,000	△64.5	2,100	△65.6	1,200	△61.9	8,320.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	144,222 株	23年3月期	144,222 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	144,222 株	23年3月期1Q	144,222 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成23年7月29日(金)に機関投資家向けの決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10
(2) 四半期単体情報（参考）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23(2011)年3月に発生した東日本大震災の影響等により、景気全体が依然として厳しい状況にあり、失業率が高止まりした状態にあります。しかしながら、企業の生産活動の早期復旧等に伴い、輸出や個人消費に下げ止まりの動きが見られます。

放送業界におきましては、広告市況は東日本大震災の影響により不透明な状況が続いております。一方、放送の完全デジタル化に向けたデジタルテレビの普及や、平成23(2011)年10月以降のBSデジタルチャンネルの増加により、有料放送市場は拡大が期待されております。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間における収支の状況は、震災の影響等により有料放送収入及び広告放送収入は対前年同期比で僅かに減少したものの、デジタル放送移行対応業務受注の増加等により、売上高は163億76百万円と前年同期に比べ98百万円(0.6%)の増収となりました。平成23(2011)年10月からの3チャンネル化に伴い計画する費用増を鑑み、販売費及び一般管理費の節減に努めた結果、営業利益は32億64百万円と前年同期に比べ4億99百万円(18.1%)の増益となり、経常利益は33億71百万円と前年同期に比べ3億60百万円

(12.0%)の増益となりました。四半期純利益は20億64百万円と前年同期に比べ2億67百万円(14.9%)の増益となりました。

当社グループは、放送衛星を使った放送事業に係るサービスを行う「放送」、放送事業に係る顧客管理業務を含む「テレマーケティング」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの状況は次の通りです。

<放送>

平成23(2011)年7月のアナログ放送終了に向けて、アナログ契約のお客さまのデジタル契約への円滑な移行に取り組んだほか、平成23(2011)年10月のハイビジョン・3チャンネル放送開始に向けて、話題性のある質の高い番組の編成に努めました。また、放送局としてできる復興支援は何か、というテーマに正面から取り組み、「エンターテインメントにできること。」をキーワードに、放送・イベントを通じ、被災された方々への数多くの応援メッセージをお届けしました。

話題性のある番組としては、ゴールデンウィークに「踊る大捜査線」や「トリック」などの人気テレビドラマの劇場版シリーズを一挙放送したことや、「全仏オープンテニス」、「ウィンブルドンテニス」等の世界トップレベルのスポーツを放送したことなどが、新規加入を牽引しました。

また、スマートフォンなどの新しいメディアへの取り組みとして、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモなどと共同で、松任谷由実のミュージックビデオや「スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ」をテーマにしたミニドラマを制作し、無料配信を行いました。映画製作では、WOWOW FILMS「マイ・バック・ページ」を平成23(2011)年5月に劇場公開しました。

営業施策としては、アナログ放送をご契約のお客さまにダイレクトメール、電話などでデジタル放送のご契約を働きかけたほか、平成23(2010)年4月からは、アナログ放送画面にデジタル移行のご案内を常時表示して移行促進を図りました。さらに、デジタル放送が視聴できる環境にあるアナログ契約のお客さまに、デジタル放送をお試し視聴いただくなど、デジタル移行のための施策を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における放送セグメントの売上高は156億56百万円と前年同期に比べ1億36百万円(0.9%)の増収、セグメント利益は30億15百万円と前年同期に比べ4億75百万円(18.7%)の増益となりました。

なお、当社はアナログ放送終了を前に、平成23(2011)年6月30日を以ってアナログ有料放送サービスを終了しました。その結果、6月単月の解約件数は113,247件(うちアナログ66,731件)となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の新規加入件数等は次表の通りとなりました。デジタルダブル契約(注)は、当第1四半期末時点において286,726件(前年同期に比べ71,588件の増加)となっております。

(注) デジタルダブル契約は「同一契約者による2つ目のデジタル契約」のことで、割引料金を適用(月額2,415円の視聴料金を945円に割引。金額は税込み)。

契約種別	新規加入件数	解約件数	正味加入件数	デジタル移行件数	累計正味加入件数
アナログ (対前年同期増減率)	2,515 (△85.3%)	87,201 (130.8%)	△84,686 (-)	△64,675 (-)	- (△100.0%)
デジタル (対前年同期増減率)	119,213 (△23.6%)	173,672 (10.1%)	△54,459 (-)	64,675 (57.9%)	2,372,556 (15.6%)
合計 (対前年同期増減率)	121,728 (△29.7%)	260,873 (33.4%)	△139,145 (-)	-	2,372,556 (△3.9%)

<テレマーケティング>

連結子会社の株)WOWOWコミュニケーションズにおいて、テレマーケティング業務受託、各種コンタクトセンター受託運営を行っております。東日本大震災により市場環境が大きく変化中、また完全デジタル化を目前にして、積極的な営業展開と生産性の向上に取り組み、当第1四半期連結累計期間におけるテレマーケティングセグメントの売上高は16億86百万円と前年同期と比して14百万円(0.9%)の増収となり、セグメント利益は2億54百万円と前年同期と比して21百万円(9.3%)の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、448億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億56百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が減少したことによるものです。

(負債)

負債は、172億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億52百万円の減少となりました。主な要因は、流動負債で買掛金、その他流動負債が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、276億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億96百万円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.8ポイント上昇し、61.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23(2011)年5月13日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当第1四半期連結会計期間末において以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ① 加入者獲得・維持に関わるリスク
- ② 加入代理店に関わるリスク
- ③ B S (放送衛星) 利用に関わるリスク
- ④ 当社の地上設備に関するリスク
- ⑤ B S アナログ放送の直接受信におけるデコーダに関わるリスク
- ⑥ B-CASカードのセキュリティーに関わるリスク
- ⑦ コンテンツに関わるリスク
- ⑧ 映画製作・配給投資に関わるリスク
- ⑨ 著作権などの知的所有権に関わるリスク
- ⑩ 放送関連法制度に関わるリスク
- ⑪ B S アナログ放送の終了に関わるリスク
- ⑫ B S アナログ放送の終了時期変更に関するリスク
- ⑬ 加入者の個人情報保護に関わるリスク
- ⑭ 為替レートの変動に関するリスク

なお、「放送法等の一部を改正する法律」(平成22年法律第65号)が平成23(2011)年6月30日に施行されたことに伴い、第27期有価証券報告書「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」及び平成23年3月期決算短信添付資料「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」において、「⑩ 放送関連法制度に関わるリスク」に記載した「デジタル委託放送業務認定」の名称が「基幹放送の業務認定」に変更されております。

また、当社は平成23(2011)年7月24日にB S アナログ放送を終了いたしましたため、当社グループは、本四半期決算短信提出日時点で上記⑤、⑪、⑫に記載されたリスクは認識しておりません。また、当社グループは、当該リスクは顕在化することなく、経営に重大な悪影響を与えていないものと認識しております。

各リスク項目の詳細につきましては、平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日提出）添付資料4ページの「1. 経営成績（4）事業等のリスク」をご覧ください。当社決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（IR資料室））

http://www.wowow.co.jp/co_info/ir/ref/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,924	6,896
売掛金	2,912	2,645
番組勘定	12,929	12,963
貯蔵品	99	124
その他	2,004	1,896
貸倒引当金	△184	△171
流動資産合計	25,686	24,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,976	1,957
機械及び装置（純額）	1,728	1,699
その他（純額）	2,769	2,731
有形固定資産合計	6,474	6,389
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
のれん	42	37
その他	2,013	2,134
無形固定資産合計	7,067	7,183
投資その他の資産		
投資有価証券	5,698	5,641
その他	1,353	1,350
貸倒引当金	△76	△72
投資その他の資産合計	6,975	6,919
固定資産合計	20,517	20,491
資産合計	46,203	44,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,649	10,574
未払法人税等	1,599	1,193
賞与引当金	63	85
機械設備撤去費用引当金	63	63
その他	5,078	3,828
流動負債合計	18,454	15,745
固定負債		
退職給付引当金	1,224	1,251
その他	287	215
固定負債合計	1,511	1,467
負債合計	19,966	17,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,738	2,738
利益剰余金	18,612	20,100
株主資本合計	26,350	27,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	49
繰延ヘッジ損益	△359	△442
その他の包括利益累計額合計	△313	△392
少数株主持分	200	188
純資産合計	26,237	27,633
負債純資産合計	46,203	44,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	16,278	16,376
売上原価	7,679	7,657
売上総利益	8,598	8,719
販売費及び一般管理費	5,834	5,455
営業利益	2,764	3,264
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	80	30
為替差益	146	1
その他	20	77
営業外収益合計	248	109
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	1	1
営業外費用合計	2	2
経常利益	3,010	3,371
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	—
契約解除料返還益	31	—
特別利益合計	35	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	17	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	—
特別損失合計	61	4
税金等調整前四半期純利益	2,984	3,366
法人税、住民税及び事業税	1,110	1,257
法人税等調整額	70	37
法人税等合計	1,181	1,294
少数株主損益調整前四半期純利益	1,802	2,072
少数株主利益	5	7
四半期純利益	1,797	2,064

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,802	2,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	3
繰延ヘッジ損益	△192	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△32
その他の包括利益合計	△241	△78
四半期包括利益	1,561	1,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,556	1,985
少数株主に係る四半期包括利益	5	7

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	放送	テレマーケ ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,519	758	16,278	—	16,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	912	912	△912	—
計	15,519	1,671	17,190	△912	16,278
セグメント利益	2,540	232	2,772	△7	2,764

(注) 1. セグメント利益の調整額は連結調整によるものであり、セグメント利益の調整額△7百万円には、のれん償却額△5百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	放送	テレマーケ ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,656	720	16,376	—	16,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	965	965	△965	—
計	15,656	1,686	17,342	△965	16,376
セグメント利益	3,015	254	3,269	△5	3,264

(注) 1. セグメント利益の調整額は連結調整によるものであり、セグメント利益の調整額△5百万円には、のれん償却額△5百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

当第1四半期連結累計期間における売上高実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同四半期比（％）
放送	15,656	100.9
テレマーケティング	720	95.0
合計	16,376	100.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 放送セグメントには有料放送収入14,922百万円を含んでおります。

(2) 四半期単体情報（参考）

① 単体経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	15,634	0.9	3,001	18.4	3,528	18.3	2,332	23.5
23年3月期第1四半期	15,492	0.7	2,535	△2.9	2,982	△1.4	1,888	△25.7

	総資産		純資産	
	百万円		百万円	
24年3月期第1四半期	40,054		23,290	
23年3月期	40,895		21,581	

(注) 単体経営成績（累計）の数値は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

② 単体業績予想

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	30,400	△1.9	4,100	△10.4	2,675	△1.6	18,547	79
通期	62,200	△0.5	1,700	△64.2	1,100	△54.6	7,627	13

(注) 当四半期における業績予想の修正はありません。